

令和2年2月定例会

防災対策特別委員会説明資料

危機管理部
保健福祉部
農林水産部
県土整備部
病院局
教育委員会
警察本部

目 次

I	令和2年度主要施策の概要	1
II	提出予定案件	6
1	一般会計・特別会計予算	
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
	一般会計	6
	特別会計	7
イ	部別主要事項説明	8
	危機管理部	8
	保健福祉部	11
	農林水産部	13
	県土整備部	18
	教育委員会	25
	警察本部	26
(2)	継続費	27
	農林水産部	27
	県土整備部	28

(3) 債務負担行為	2 9
農 林 水 産 部	2 9
県 土 整 備 部	3 0
教 育 委 員 会	3 2
(4) 地 方 債	3 3
県 土 整 備 部	3 3
2 病 院 事 業 会 計	
病 院 局	3 4
(1) 病 院 事 業 会 計 予 算	3 4
3 そ の 他 議 案 等	
(1) 条 例 案	3 5
危 機 管 理 部	3 5
(2) 請 負 契 約	3 7
県 土 整 備 部	3 7

I 令和2年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 未知なる災害を迎え撃つ「強靱とくしま」の実装

(1) 迅速かつ円滑な復旧・復興

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組を推進する。

また、県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成を図るシンポジウムなどを開催し、地域継続の取組を推進する。

(2) 県土強靱化の加速

ア 「とくしまゼロ作戦」の加速

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現とあらゆる災害における「被害の最小化」を図るため、長期停電に備えた非常用電源設備の整備や危険なブロック塀の解体・撤去及び改修など市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策に対して、重点的に支援する。

イ 「戦略的災害医療プロジェクト」の展開

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のない災害医療体制の連携強化を図る。

ウ 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、航空隊事務所の津波浸水対策として止水板を設置し、災害対応力を強化する。

エ 災害対策本部の機能強化

南海トラフ巨大地震等の大規模発生時に万代庁舎が被災した場合のバックアップとして、徳島中央警察署新庁舎を「災害対策本部の代替機能」として位置づけ、防災行政無線や映像機器などを整備する。

(3) 応援・受援体制の確立

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援体制の充実強化を図るため、近畿2府7県の参加により本県で開催される「近畿府県合同防災訓練」や防災図上訓練等を実施する。

また、応援・受援体制の一層の強化を図るため、徳島県災害マネジメント総括支援員制度に基づく県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材を養成するとともに、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進する。

さらに、全庁的な職員の防災意識や災害対応スキルの向上を図るため、階層別職員研修において危機管理講座を実施する。

(4) 地域防災力の強化

ア 消防広域化の推進

住民サービスの向上や消防体制の基盤強化等を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。

イ 消防団の活性化

地域防災の要となる消防団の充実強化を図るため、女性や学生、アクティブシニア等多様な人材の活用や事業所への積極的な働きかけを通じて、消防団員の確保と活動の活性化を推進する。併せて、地域防災の新たな担い手となる女性の活躍を推進するため、全国から約3,000人が一堂に会する「全国女性消防団員活性化徳島大会」を開催し、地域防災力の向上を図る。

ウ 住民主体の避難所運営の推進

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施するとともに、住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、自主防災組織をはじめとする地域の様々な主体と連携した運営体制の構築を支援する。

エ 防災人材の育成と防災意識の向上

県民が様々な地域や立場で防災活動に取り組めるよう、実践力を備えた防災士の養成や活躍・交流を促進することにより、地域の防災リーダーとなる人材を育成するとともに、学校・地域における「防災生涯学習」を推進する。

また、県民、事業者、行政が参画する「とくしま地震防災県民会議」を核として、「とくしま防災フェスタ」の開催やFCP（家族継続計画）の普及促進など、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開する。

オ 防災館の活用

県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の平時・災害時のリバーシブルな活用を推進する。

(保健福祉部)

1 災害対応力の強化と災害時要配慮者への支援

(1) 保健、医療、福祉分野における災害時対応能力の向上を図るため、医療機関等と連携し必要な体制整備を行う。

(2) 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。

(3) 福祉避難所の指定を促進し、要配慮者の安全・安心な避難生活を確保するため、地域の特性に応じた運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援する。

(農林水産部)

1 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の長寿命化・耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進する。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進する。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進する。

2 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の防止、風倒木対策、農業用ため池の被災、流木や地すべり、高潮による被害の軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設の整備を実施するとともに、危険箇所の日常点検等を推進し、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策による農山漁村地域の強靱化に取り組む。

(県土整備部)

1 県土強靱化の加速

(1) 浸水被害の軽減を図る事前防災対策

流域の洪水被害の低減を図り、地域住民の安全・安心を確保するため、吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図る。

那賀川では、無堤地区における堤防整備とともに、「長安口ダム」での堆砂対策や、「小見野々ダム」での新たな洪水調節機能確保に向けた実施計画調査などを進める。

中小河川においても、河川改修や、土砂・樹木の除去などの維持管理を充実するとともに、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、I o T等の革新技术を活用した水防情報の発信を強化する。

また、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施する。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害警戒区域等の指定に伴い義務づけられる、市町村が行うハザードマップ作成や要配慮者利用施設の避難確保計画作成について、支援を行うとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にI o T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進する。

- (3) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策
地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。
また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。
- (4) 落石対策の推進
地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進する。
- (5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却
南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進する。
また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞する恐れのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。
- (6) 危険ブロック塀の安全対策
県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀について、撤去やその後の新設を支援する。
- (7) 速やかな応急仮設住宅供給に向けた建設用地の事前準備
大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手可能な用地を準備するため、民地に係る権利関係の調査や、より快適な住環境となる配置計画の作成に加え、ライフライン等についての現地調査を行うなど、事前準備を加速させる。
- (8) 高速道路の整備促進
四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。
また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線4車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら国等への提言を行う。
- (9) 地域高規格道路の整備促進
阿南安芸自動車道「桑野道路」，「福井道路」及び「海部野根道路」については、事業促進を図るとともに、「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。
- (10) 「命の道」の整備や橋梁耐震化
緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、ER棟（仮称）整備に向け、設計等を実施し、更なる機能強化に取り組む。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等の役割を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(教育委員会)

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、耐震改修や中核的な避難所として施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進する。

(警察本部)

1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう、初期対応訓練を定期的を実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し、連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国四国管区広域緊急援助隊等による合同訓練に参加し、連携の強化を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	計		財 源 内 訳								
			増減	率	特 定 財 源							一 般 財 源	
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金		県 債
A	B	A - B	A/B×100										
危機管理部	1,222,472	1,224,544	△ 2,072	99.8	27,500		3,632	6,107		840	306,177	337,000	541,216
保健福祉部	668,742	605,359	63,383	110.5	524,150						37,710	90,000	16,882
農林水産部	12,036,230	12,708,085	△ 671,855	94.7	7,248,987	368,659				1,000	354,500	3,594,000	469,084
県土整備部	31,060,240	28,438,264	2,621,976	109.2	16,519,739	92,913	1,705		1,000		548,650	12,927,533	968,700
教育委員会	1,754,632	506,082	1,248,550	346.7	6,000					148	180,000	1,419,000	149,484
警察本部	3,157,313	1,361,134	1,796,179	232.0	478,991						784,839	1,892,000	1,483
計	49,899,629	44,843,468	5,056,161	111.3	24,805,367	461,572	5,337	6,107	1,000	1,988	2,211,876	20,259,533	2,146,849

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	計		財源内訳							
				増減 A-B	率 A/B×100	特定財源							
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰越金	県債
県土整備部	公用地公共用地 取得事業 特別会計	500,000	500,000	0	100.0							25,500	474,500
計		500,000	500,000	0	100.0	0	0	0	0	0	0	25,500	474,500

イ 部別主要事項説明
 危機管理部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
危機管理政策課	防 災 総 務 費	74,121	86,828 (88,328)	△ 12,707 (△14,207)	85.4 (83.9)	① 防災対策指導費 (28,656) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための 諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 8,211 イ 南部圏域防災対策推進事業 317 ウ 防災情報システム活用費 1,836 エ 西部圏域防災対策推進事業 232 オ 災害対応力強化推進事業 3,875 カ 災害マネジメント力向上事業 4,800 キ 「地域継続」推進事業 1,385 ク ④「事前復興」推進事業 8,000 ② 防災センター運営費 (45,465) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 25,181 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,732 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500 エ 防災生涯学習推進事業 2,882 オ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000 カ 防災学習推進事業 562 キ 住民主体の「災害関連死ゼロ！」対策推進事業 2,350 ク 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 9,258	(35,427)
	消 防 指 導 費	51,976	71,840	△ 19,864	72.3	① 消防学校運営費 (51,976) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施 するための経費	(71,840)
危機管理政策課 計		126,097	158,668 (160,168)	△ 32,571 (△34,071)	79.5 (78.7)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
とくしまゼロ作戦課	財 政 管 理 費	3,941	4,612	△ 671	85.5	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (3,941)	(4,612)
	防 災 総 務 費	711,801	764,473 (807,473)	△ 52,672 (△95,672)	93.1 (88.2)	① 防災対策指導費 (533,491)	(660,833)
						県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	
						ア 防災対策指導事業費 6,167	12,157
イ 防災訓練等実施事業費 439	6,280						
ウ 近畿府県合同防災訓練 50,000							
エ 防災システム運用費 46,162	81,845						
オ 備蓄物資整備事業 4,400	3,871						
カ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 14,212	31,728						
キ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430	430						
ク 災害医療推進基金積立金 762	824						
ケ 「災害時快適トイレ計画」アクションプラン推進事業 1,020	1,620						
コ 災害対策本部代替機能強化事業 250,000							
サ 地震防災対策推進事業 2,799	2,809						
シ 住家被害認定調査研修事業 600							
ス 「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業 156,500							
② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (133,561)	(101,891)						
総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費							
ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 132,251	99,731						
イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310	2,160						
③ 南部防災館管理運営費 (12,413)	(12,413)						
南部防災館の管理運営に要する経費							
④ 西部防災館管理運営費 (32,336)	(32,336)						
西部防災館の管理運営に要する経費							
社会福祉総務費	59,023	59,024	△ 1	100.0	① 災害救助法施行費 (59,023)	(59,024)	
災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費							
とくしまゼロ作戦課 計		774,765	828,109 (871,109)	△ 53,344 (△96,344)	93.6 (88.9)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	293,803	215,951	77,852	136.1	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営事業	(293,803) 215,951
	消 防 指 導 費	22,857	16,866 (20,166)	5,991 (2,691)	135.5 (113.3)	① 消防指導費 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の 充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 イ 火災予防事業 ウ 救急業務高度化推進事業 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 オ ㊦「全国女性消防団員活性化徳島大会」開催事業	(22,857) 8,540 1,705 621 3,500
消 防 保 安 課 計		316,660	232,817 (236,117)	83,843 (80,543)	136.0 (134.1)		
安 全 衛 生 課	予 防 費	4,950	4,950	0	100.0	① 動物愛護管理費 ア 災害救助犬等育成スキルアップ事業	(4,950) 4,950
安 全 衛 生 課 計		4,950	4,950	0	100.0		
危 機 管 理 部 合 計		1,222,472	1,224,544 (1,272,344)	△ 2,072 (△49,872)	99.8 (96.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

保健福祉部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
保健福祉政策課	社会福祉総務費	23,410	20,385 (21,885)	3,025 (1,525)	114.8 (107.0)	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (21,410) ア 災害援護対策費 4,630 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 14,000 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,280 エ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,500	(2,000) (19,885)
	保 健 所 費	1,499	5,216	△3,717	28.7	① 保健所運営費 (1,499) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター体制整備事業費 1,499	(5,216) 5,216
保健福祉政策課 計		24,909	25,601 (27,101)	△692 (△2,192)	97.3 (91.9)		
医療政策課	医 務 費	542,892	529,611	13,281	102.5	① 医療衛生費 (542,892) ア 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 14,159 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 13,176 エ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 500,000 オ 医療施設耐震整備事業費 9,111	(529,611)
	保 健 師 等 指 導 管 理 費	0	392	△392	皆減		
医療政策課 計		542,892	530,003	12,889	102.4		
健康づくり課	予 防 費	1,582	1,050 (2,445)	532 (△863)	150.7 (64.7)	① 感染症予防費 (350) ア とくしま災害感染症対策事業費 350 ② 難病対策費 (1,232) ア 「とくしま」から助けよう！「難病支援の輪」 推進事業費 1,232 (7) 難病患者のための災害時援助体制強化事業 1,232	(700) 700 (1,395) 1,395 1,395

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
健康づくり課	精神衛生費	2,707	3,905	△ 1,198	69.3	① 障がい者地域生活支援費 ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費	(2,707) 3,905
健康づくり課 計		4,289	4,955 (6,350)	△666 (△2,061)	86.6 (67.5)		
薬 務 課	薬 務 費	7,652	10,000 (20,000)	△2,348 (△12,348)	76.5 (38.3)	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	(7,652) 7,652
薬 務 課 計		7,652	10,000 (20,000)	△2,348 (△12,348)	76.5 (38.3)		
長寿いきがい課	老人福祉施設費	35,000	0 (35,000)	35,000 (0)	皆増 (100.0)	① 老人福祉施設整備事業費 ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費	(35,000) 35,000
長寿いきがい課 計		35,000	0 (35,000)	35,000 (0)	皆増 (100.0)		
障がい福祉課	障がい者福祉費	54,000	34,800	19,200	155.2	① 障がい者交流プラザ管理運営費 ア 障がい者交流プラザ機能強化事業費	(54,000) 54,000
障がい福祉課 計		54,000	34,800	19,200	155.2		
保健福祉部 合 計		668,742	605,359 (653,254)	63,383 (15,488)	110.5 (102.4)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

農林水産部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に要する経費 ア 水産業強化支援事業 10,000	(10,000) 10,000
水産振興課計		10,000	10,000	0	100.0		
農山漁村振興課	土地改良費	5,900	5,900	0	100.0	① 県単独土地改良事業費 (5,900) ア 農業版BCP現場力強化事業 900 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた現場対応力の強化に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に対する助成に要する経費	(5,900) 900 5,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査に要する経費	(1,000,000)
農山漁村振興課計		1,005,900	1,005,900	0	100.0		
生産基盤課	土地改良費	1,072,724	1,144,745	△ 72,021	93.7	① 県単独土地改良事業費 (5,500) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,500 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (150,500) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (916,724) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	(5,500) 5,500 (77,447) (1,061,798)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 A/B×100			
生 産 基 盤 課	農地防災事業費	1,221,100	1,703,847	△ 482,747	71.7	① 耕地地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費	(117,300)	(621,464)
						② 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(588,000)	(588,000)
						③ 老朽ため池等整備事業費 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費	(460,300)	(239,625)
						④ 耕地災害関連事業費 現年発生 of 災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費	(9,000)	(9,000)
						⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費	(25,000)	(234,990)
						⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費	(21,500)	(10,768)
	漁 港 管 理 費	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、沈廃船の撤去等に要する経費	(3,600)	(3,600)
							3,600	3,600
	漁 港 建 設 費	1,117,716	1,135,508	△ 17,792	98.4	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の耐震・耐津波対策に要する経費	(389,900)	(227,700)
						② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費	(320,513)	(533,100)
③ 漁港環境整備事業費 護岸等の漁港施設の整備に要する経費						(5,400)	(5,400)	
④ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費						(362,770)	(330,175)	
⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の波浪対策に要する経費						(39,133)	(39,133)	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 A/B×100			
生産基盤課	農地及び農業用 施設災害復旧費	655,000	695,000	△ 40,000	94.2	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 元年災害復旧事業費 10,000 イ 現年発生災害復旧事業費 643,000 ウ 災害査定設計委託費 2,000	(655,000) 643,000 2,000	(695,000) 643,000 2,000
	耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000) 30,000	(30,000) 30,000
	漁港施設 災害復旧費	797,000	987,000	△ 190,000	80.7	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 元年災害復旧事業費 600,000 イ 現年発生災害復旧事業費 190,000 ウ 災害査定設計委託費 7,000	(797,000) 600,000 190,000 7,000	(987,000) 190,000 7,000
生産基盤課 計		4,897,140	5,699,700	△ 802,560	85.9			
森林整備課	林道費	2,015,309	1,930,825	84,484	104.4	① 森林基盤整備事業費 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(2,015,309)	(1,930,825)
	治山費	2,742,681	2,725,460	17,221	100.6	① 治山事業費 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ア 復旧治山事業 874,418 イ 緊急予防治山事業 223,825 ウ 予防治山事業 269,682 エ 緊急総合治山事業 145,213 ② 林野地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 (322,028) ③ 災害関連緊急治山事業費 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 (637,000)	(1,513,138) 874,418 223,825 269,682 145,213 (322,028) 637,000	(1,480,544) 783,937 187,794 279,507 157,223 (349,753) 637,000

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費	(4,200) 4,200
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土 木 施 設)	177,000	177,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 イ 災害査定設計委託費 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金	(162,000) 153,000 9,000 (15,000) (15,000)
森 林 整 備 課 計		6,123,190	5,992,485	130,705	102.2		
農 林 水 産 部 合 計		12,036,230	12,708,085	△ 671,855	94.7		

県土整備部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増減 A-B	率 A/B×100		
建設管理課	土木総務費	7,256	5,000 (6,100)	2,256 (1,156)	145.1 (119.0)	① 土木企画調整事業費 (7,256) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 5,000 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費 イ とくしまドローン操作育成プロジェクト事業 2,256 ドローン操作のスキルアップに向けた講習受講に要する経費	(6,100) 5,000 1,100
建設管理課計		7,256	5,000 (6,100)	2,256 (1,156)	145.1 (119.0)		
用地対策課	土木総務費	0	0 (1,784)	0 (△1,784)	(皆減)		
用地対策課計		0	0 (1,784)	0 (△1,784)	(皆減)		
高規格道路課	道路新設改良費	0	52,250	△ 52,250	皆減		
高規格道路課計		0	52,250	△ 52,250	皆減		
道路整備課	道路新設改良費	6,774,053	5,429,586	1,344,467	124.8	① 道路局部改良事業費 (193,531) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (56,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険がある箇所 の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (1,831,885) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (4,692,637) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(75,000) (35,882) (1,669,564) (3,649,140)
	橋りょう維持費	130,000	58,000	72,000	224.1	① 橋りょう修繕費 (130,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(58,000)
道路整備課計		6,904,053	5,487,586	1,416,467	125.8		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
都 市 計 画 課	土 木 総 務 費	6,000	6,000	0	100.0	① 用地事務指導促進事業費 (6,000) ア 応急仮設住宅事前復興事業 6,000 応急仮設住宅建設候補地の事前準備に要する経費	(6,000) 6,000
	公 園 費	0	164,500	△ 164,500	皆減		
都 市 計 画 課 計		6,000	170,500	△ 164,500	3.5		
住 宅 課	建 築 指 導 費	43,705	43,705 (68,705)	0 (△25,000)	100.0 (63.6)	① 建築基準法等施行費 (43,705) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,705 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 42,000 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費	(68,705) 1,705 42,000
	住 宅 建 設 費	557,426	515,300	42,126	108.2	① 県営住宅建設事業費 (290,926) ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 290,566 県営住宅の外壁工事等に要する経費 イ 県営住宅海拔標示モデル事業 360 ② 建築物耐震化推進費 (266,500) ア 〇 Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 242,000 木造住宅の耐震化や空き家利活用の新たな動機付け となる「住まいのスマート化」支援等に要する経費	(261,400) 261,040 360 (253,900)
住 宅 課 計		601,131	559,005 (584,005)	42,126 (17,126)	107.5 (102.9)		
営 繕 課	建 築 指 導 費	9,500	0 (9,500)	9,500 (0)	皆増 (100.0)	① 営繕指導監督費 (9,500) ア 仮設トイレ快適環境創出事業 9,500 快適トイレ・洋式仮設トイレの普及促進に要する経費	(9,500) 9,500
営 繕 課 計		9,500	0 (9,500)	9,500 (0)	皆増 (100.0)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
河川整備課	河川改良費	6,080,800	5,946,759	134,041	102.3	① 河川海岸維持修繕費 (54,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 45,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (186,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (1,351,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (2,601,900) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (592,200) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (560,700) 河川管理施設の長寿命化に要する経費 ⑦ 床上浸水対策特別緊急事業費 (735,000) 床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	(49,000) 40,000 9,000 (182,000) (1,145,500) (2,837,759) (609,500) (388,000) (735,000)
	海岸保全費	657,300	630,600	26,700	104.2	① 海岸侵食対策事業費 (291,900) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (228,900) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (136,500) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(230,800) (275,100) (124,700)
河川整備課計		6,738,100	6,577,359	160,741	102.4		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
流域水管理課	河川改良費	83,600	83,000	600	100.7	① 堰堤改良事業費 ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(83,600) (83,000)
流域水管理課 計		83,600	83,000	600	100.7		
砂防防災課	道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000) (480,000)
	河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000) (480,000)
	砂 防 費	4,527,200	4,726,200	△ 199,000	95.8	① 通常砂防事業費 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費 ⑥ 災害関連緊急砂防事業費 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(737,000) (753,000) (1,321,000) (1,412,000) (191,000) (297,000) (115,000) (66,000) (65,000) (65,000) (600,000) (600,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
砂 防 防 災 課	砂 防 費					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
						⑩ 総合流域防災事業費 (679,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(714,000)
						⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
	河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	8,965,850	8,095,579	870,271	110.7	① 河川等施設災害復旧事業費 (8,965,850) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 2,275,850 イ 現年発生災害復旧事業費 6,600,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(8,095,579)
	市町村災害復旧 事業監督事務費	75,000	74,000	1,000	101.4	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (75,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費	(74,000)
	災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂 防 防 災 課 計		14,628,050	13,955,779	672,271	104.8		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
運 輸 政 策 課	港 湾 管 理 費	8,400	8,400	0	100.0	① 港湾海岸施設維持補修費 (8,400) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船 の撤去等に要する経費 8,400	(8,400) 8,400
	港 湾 建 設 費	496,650	528,885	△ 32,235	93.9	① 港湾海岸保全施設整備事業費 (402,150) 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 (94,500) 港湾施設の震災対策に要する経費	(377,685) (151,200)
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,577,500	1,010,500	567,000	156.1	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,577,500) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 577,500 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000	(1,010,500) 10,500 1,000,000
運 輸 政 策 課 計		2,082,550	1,547,785	534,765	134.6		
県 土 整 備 部 合 計		31,060,240	28,438,264 (28,475,648)	2,621,976 (2,584,592)	109.2 (109.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄
それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取 得 事 業 特 別 会 計	500,000	500,000	0	100.0	① 公用地公共用地取得事業費 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 (500,000)	(500,000)
県 土 整 備 部 合 計		500,000	500,000	0	100.0		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

教育委員会
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	1,737,856	490,806 (1,358,874)	1,247,050 (378,982)	354.1 (127.9)	① 高校施設整備事業費 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業 ウ 県立学校施設長寿命化推進事業 エ 県立学校体育館「快適避難所空調設置モデル」事業	(1,737,856) 250,206 40,231 1,064,837 3,600
施設整備課 計		1,737,856	490,806 (1,358,874)	1,247,050 (378,982)	354.1 (127.9)		
体育学校安全課	学校安全管理費	16,776	15,276 (16,776)	1,500 (0)	109.8 (100.0)	① 学校安全管理指導費 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図る ための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 ウ チャレンジ防災人材育成推進事業	(16,776) 6,000 4,000 6,450
体育学校安全課 計		16,776	15,276 (16,776)	1,500 (0)	109.8 (100.0)		
教育委員会 合計		1,754,632	506,082 (1,375,650)	1,248,550 (378,982)	346.7 (127.5)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

警察本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
警 察 本 部	警 察 施 設 費	3,132,354	1,345,167	1,787,187	232.9	① 警察署整備事業費 (3,132,354) ア 新防災センター（徳島中央警察署）施設整備事業 2,984,579 イ 警察施設防災機能強化事業 73,525 ウ 警察航空隊舎止水板設置事業 74,250	(1,345,167) 1,219,429 115,888 9,850
	警 察 活 動 費	24,959	15,967	8,992	156.3	① 警察装備費 (1,483) ア 大規模災害対策用資機材整備事業 1,483 ② 交通安全施設整備事業費 (23,476) ア 信号機電源付加装置整備事業 23,476	(1,694) 1,694 (10,200) 10,200
警 察 本 部 合 計		3,157,313	1,361,134	1,796,179	232.0		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に（ ）書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 継続費
 農林水産部
 一般会計
 (既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画						前年度末の支出額	前年度末の支出額	当該年度支出額	当該年度支出額	翌年度支出額	継続費の総額に対する率(%)
		年度	年割額	左の特定財源			一般財源						
				特定財源									
				国庫支出金	地方債	その他							
生産基盤課	新築橋工架上部架設事業	30	220,000	127,600	63,000	22,000	7,400	220,000				20.0	
		元	470,000	274,950	133,000	47,000	15,050		690,000			62.7	
		2	410,000	205,000	147,000	41,000	17,000			410,000	1,100,000	100.0	
		計	1,100,000	607,550	343,000	110,000	39,450	220,000	690,000	410,000	1,100,000		

県土整備部
一般会計
(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末の支出額	前年度末の支出額(見込)	当該年度支出額	当該年度支出額	翌年度以降の支出額	継続費の総額に対する率(%)	
		年度	年割額	左の特定財源										一般財源
				特定財源			一般財源							
				国庫支出金	地方債	その他								
道路整備課	落合2号トンネル新設事業	元	300,000	150,000	135,000		15,000		300,000				23.1	
		2	500,000	250,000	225,000		25,000			500,000	800,000		61.5	
		3	500,000	250,000	225,000		25,000					500,000	100.0	
		計	1,300,000	650,000	585,000		65,000		300,000	500,000	800,000	500,000		
	京田トンネル新設事業	元	300,000	175,500	112,000		12,500		300,000				21.4	
		2	600,000	351,000	224,000		25,000			600,000	900,000		64.3	
		3	500,000	292,500	186,000		21,500					500,000	100.0	
		計	1,400,000	819,000	522,000		59,000		300,000	600,000	900,000	500,000		
	曾江谷新橋上部工架設事業	元	300,000	175,500	112,000	12,000	500		300,000				23.1	
		2	500,000	292,500	186,000		21,500			500,000	800,000		61.5	
		3	500,000	292,500	186,000		21,500					500,000	100.0	
		計	1,300,000	760,500	484,000	12,000	43,500		300,000	500,000	800,000	500,000		

(3) 債務負担行為
 農林水産部
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	基幹農道整備事業工事請負契約	令和3年度	20,000	10,000	7,000	1,720	1,280
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	令和3年度	40,000	20,000	9,000	10,000	1,000

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	路側整備事業工事請負等契約	令和3年度	40,000		36,000		4,000
	道路改築事業工事請負等契約	令和3年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和3年度	1,370,000	881,595	439,000		49,405
住宅課	県営住宅建設事業工事請負契約	令和3年度	55,000	22,000	22,000		11,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和3年度	30,000				30,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和3年度	110,000	55,000	49,000		6,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
河川整備課	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和3年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和3年度	40,000	20,000	18,000		2,000
流域水管理課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和3年度	50,000	20,000	27,000		3,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和3年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和3年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和3年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和3年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和3年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和3年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業 工事請負等契約	令和3年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和3年度	300,000	200,100	89,000		10,900

教育委員会
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和3年度	998,369		793,000		205,369

(4) 地方債

県土整備部

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	474,500	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		474,500			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
病 院 局	320,220	20,550	299,670	1,558.2	277,000	21,609	21,611
計	320,220	20,550	299,670	1,558.2	277,000	21,609	21,611

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
病 院 局	病 院 増 改 築 工 事 費	320,220	20,550	299,670	1,558.2	① 中央病院改築等事業費 E R 棟（仮称）整備に要する経費 (320,220)	
計		320,220	20,550	299,670	1,558.2		

3 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例の一部改正（危機管理部）

(改正の理由)

震災からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を図るためには、事前復興の推進が重要であることに鑑み、その取組の一層の促進を図り、もって震災に強い社会の実現に寄与する必要がある。

(改正の概要)

- (ア) 震災対策は、事前防災、減災及び事前復興を基本として、県民の生命が失われないことを最も重視するとともに、県民生活、県民経済及び地域社会を守り、並びに再度災害防止の観点により、被災後の迅速かつ円滑な復旧及び復興を図ることを目指して、実施されなければならないこととする。
- (イ) 震災対策は、県民、自主防災組織、学校等、事業者、ボランティア、県、市町村その他の関係者が、震災対策に関する男女共同参画、地方創生等の様々な視点、震災時要援護者をはじめとするあらゆる者の人権並びに地域社会の維持、再生及び育成に配慮しながら、それぞれの役割を果たすとともに、相互に緊密に連携し、及び協働することにより着実に実施されなければならないこととする。
- (ウ) 県民は、防災研修及び防災訓練に加え、事前復興の取組への積極的な参加に努めるものとする。
- (エ) 自主防災組織は、自ら実施する防災研修及び防災訓練に加え、事前復興の取組を実施するよう努めるとともに、県、市町村その他の関係者が実施する事前復興の取組への積極的な参加に努めるものとする。
- (オ) 学校等の設置者等、事業者及び要援護者関連施設の設置者又は管理者は、防災教育等及び防災訓練に加え、事前復興の取組の実施に努めるものとする。

(カ) 県は、震災からの復旧及び復興を計画的、迅速かつ円滑に推進するための体制を構築するものとする。

(キ) 県は、特定大規模災害が発生した場合において、政府が復興基本方針を定めた場合、同方針に即して、復興のための施策に関する方針を速やかに定めるものとする。

(ク) 県は、再度災害防止の観点により、震災からの復旧及び復興を計画的、迅速かつ円滑に推進するため、当該復旧及び復興に関する計画を早期に作成するものとする。

(ケ) その他所要の整理を行う。

(施行期日)

公布の日から施行する。

(2) 請負契約

ア 主要地方道鳴門池田線緊急地方道路整備工事曾江谷新橋上部工の請負契約について（県土整備部）

工 事 名	緊急地方道路整備工事
工 事 箇 所	美馬市脇町西赤谷～拝原 曾江谷新橋
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和4年3月10日まで
契 約 金 額	938,300,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	宮地エンジニアリング・アルス製作所・ノヴィルパブリックワークス 緊急地方道路整備工事共同企業体 代表構成員 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 宮地エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 石 崎 浩 代理人 大阪府大阪市西区靱本町一丁目8番2号 宮地エンジニアリング株式会社 関西支社 関西支社長 塚 本 啓 一 構 成 員 徳島県小松島市金磯町8番90号 株式会社アルス製作所 代表取締役社長 坂 本 孝 構 成 員 徳島県阿南市津乃峰町新浜72番地の15 ノヴィルパブリックワークス株式会社 代 表 取 締 役 久 岡 征 司